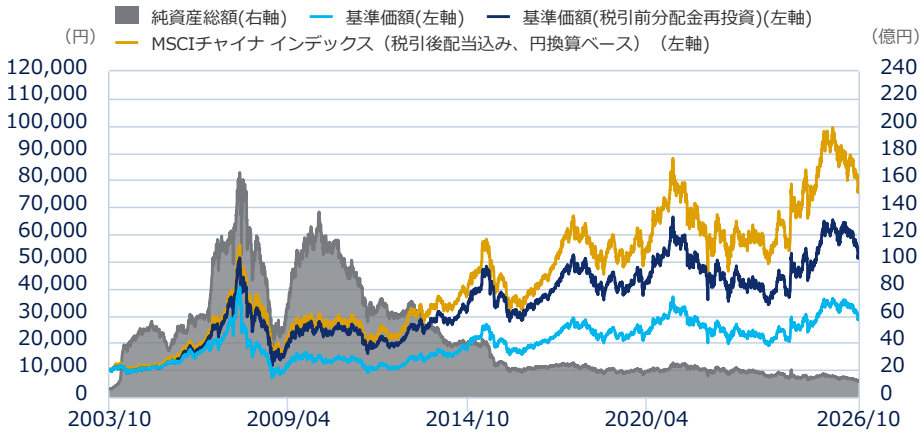
# アムンディ・中国株ファンド
# 愛称・悟空
# 追加型投信／海外／株式

月次レポート
**2026年10月末**

## 基準価額等の推移




・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCIチャイナ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース)はベンチマークです。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・ベンチマークは設定日を10,000として指数化しています。

## ファンド概況

| | |
|---|---|
| 基準日 | 2026年10月30日 |
| 基準価額 | 28,550 円 |
| 純資産総額 | 11.40 億 円 |
| 設定日 | 2003年10月31日 |
| 決算日 | 年1回決算、原則毎年11月 20日 です。休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 信託期間 | 無期限 |

## 騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ファンド | -8.84% | -14.34% | -17.85% | -19.44% | 28.81% | 413.20% |
| ベンチマーク | -7.04% | -13.44% | -16.41% | -21.48% | 32.22% | 658.79% |
| <ご参考> 香港ドル／円 | 0.15% | -2.00% | -1.91% | 1.26% | 5.02% | 43.43% |

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考> 香港ドル／円は対顧客直物電信売買相場の仲値におけるものです。

## 資産構成比

| | |
|---|---|
| 株式現物 | 97.02% |
| 株式先物 | - |
| 現金等 | 2.98% |

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

## 分配金実績

| 決算日 | 分配金（円） |
|---|---|
| 2020年11月20日 | 0 |
| 2021年11月22日 | 0 |
| 2022年11月21日 | 0 |
| 2023年11月20日 | 0 |
| 2024年11月20日 | 0 |
| 2025年11月20日 | 0 |
| 設定来累計 | 12,700 |

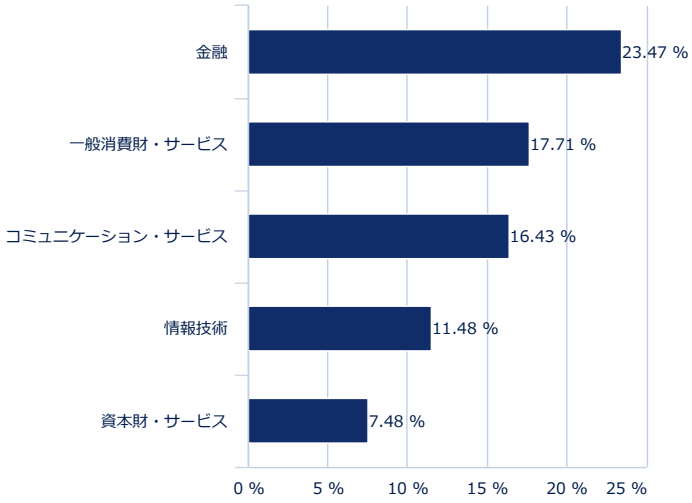
・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。


Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

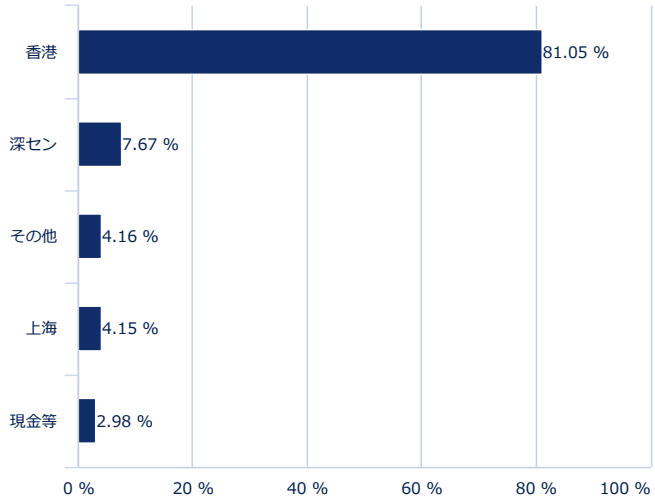
## 組入状況（純資産総額比）

### 組入上位５業種




・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

### 市場別構成比




・その他は投資信託証券です。以下同じ。

### 組入銘柄数

88

### 組入上位10銘柄

| | 銘柄名 | 市場 | 業種 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | テンセント・ホールディングス | 香港 | コミュニケーション・サービス | 13.37% |
| 2 | アリババグループ・ホールディング | 香港 | 一般消費財・サービス | 9.52% |
| 3 | 中国建設銀行 | 香港 | 金融 | 7.87% |
| 4 | 中国工商銀行 | 香港 | 金融 | 5.16% |
| 5 | AMUNDI FUNDS CHINA NEW ENERGY Z3 | その他 | - | 4.16% |
| 6 | シャオミ | 香港 | 情報技術 | 2.54% |
| 7 | 中国銀行 | 香港 | 金融 | 2.35% |
| 8 | ピンアン・インシュアランス | 香港 | 金融 | 2.19% |
| 9 | ネットイース | 香港 | コミュニケーション・サービス | 2.11% |
| 10 | メイトゥアン | 香港 | 一般消費財・サービス | 2.04% |

・市場区分が「その他」と記載されている銘柄は投資信託証券です。

Amundi
Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

# アムンディ・中国株ファンド
# 愛称・悟空
# 追加型投信／海外／株式

月次レポート
**2026年10月末**

## 運用コメント

### 市場動向

10月の中国株式市場は依然として低迷する内需と世界的に厳しい流動性状況、およびAI（人工知能）の投資サイクルをめぐる懸念の再燃が市場心理を圧迫したため続落しました。主に生活必需品、エネルギー、公益事業が比較的堅調に推移した一方で、情報技術、素材、ヘルスケアなどは出遅れました。業種別のパフォーマンスは、投資が集中していた高成長のモメンタム銘柄から、よりディフェンシブで市場参加者の保有比率が低かった銘柄へと資金が循環する動きを鮮明に反映するものになりました。特にテクノロジー関連株は、収益化の遅れに対する懸念や高い利益成長期待、資金調達ニーズの拡大を背景に、中国のAI関連の代表的な銘柄が強い下落圧力にさらされたため、株価は大きく下落しました。10月のマクロ経済環境は引き続きまちまちでした。9月の景気指標は一時的に安定化の兆しを示す内容となりました。小売売上高が小幅に改善したほか、鉱工業生産も拡大し、信用指標も8月の非常に低い水準から持ち直しました。また、輸出にも底堅さがみられました。その半面、内需は依然として低迷しており、市場の商いも薄い状態が続きました。

### 運用状況

当ファンドの基準価額は下落しました。業種別では、主に情報技術や資本財・サービスにおける銘柄選択がマイナスに寄与しました。個別銘柄では、多層・高層プリント基板の研究開発、生産および販売を手掛けるデルトン・テクノロジーや、ハイエンドの産業オートメーション機器の開発・設計・組立・テスト・販売を行うロボテクニック・インテリジェント・テクノロジーなどの大幅下落は足かせとなりました。一方で試験、検査、認証、計量、監査、研修および技術サービスを提供するセンター・テスティング・インターナショナル・グループなどの上昇はパフォーマンスを押し上げました。当月、バイオ医薬品の研究開発、製造、商業化を手掛けるアケソーを組入れたほか、損害保険商品の提供を行うPICC中国人民財産保険や、中国工商銀行などを買い増ししました。他方、アナログ集積回路チップの設計と販売を行うSGマイクロなどを全売却したほか、電池メーカーのCATLや、大型トラック用エンジンサプライヤーなど輸送設備の製造に従事するウェイチャイ・パワーなどを一部売却しました。

### 今後の運用方針

当ファンドは中国株式市場について選別的な投資姿勢を維持しており、当面は、政策支援や世界的な流動性環境、および景気成長や企業業績に対する投資家の信認との均衡により左右されるとみています。今回の調整局面を経て、バリュエーションが一段と魅力的な水準になっており、規制当局からのより強いメッセージ発信や政府系資金による中国株の買い支えの再開など、より明確な政策支援が打ち出されています。加えて、回復基調は依然として脆弱（ぜいじゃく）であるものの、足元のマクロ指標は景気の一時的な安定化の兆しを示す内容であるとみています。ただし、投資機会は依然として銘柄ごとにばらつきがみられ、10月の株式市場の下落局面では、高成長銘柄やAI関連銘柄への集中投資が、流動性の逼迫（ひっぱく）や業績見通しの厳しさ、資本集約への懸念から打撃を受けやすい様子が浮き彫りになりました。このため、当ファンドは、収益構造が底堅く、バランスシートも強固で、需給面で支えとなる保有状況になっている企業を注視し続ける一方で、国内安定の恩恵を期待できる一部のディフェンシブなセグメントと分野にも投資余地があるとみています。今後については、たとえ相場が回復したとしてもその持続性は、政策実行の効果や世界の金利動向、および内需の改善を示す一層明確なエビデンスにかかっているとみています。テクノロジーおよび先進製造業が依然として重要な長期的テーマである一方で、当面はボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続くと思われます。中国株式市場全体がより幅広く、かつより長期にわたって回復するための支援材料としては、経済成長と借入れ需要、政策波及がさらに着実に改善することが必要になると考えられます。

出所：アムンディ・ホンコン・リミテッド

# アムンディ・中国株ファンド
# 愛称・悟空
# 追加型投信／海外／株式

月次レポート
**2026年10月末**

## ファンドの目的

ファンドは、主として中国で事業展開を行う企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

## ファンドの特色

**① 長期的な成長トレンドが予測される中国の企業に投資することで、高い収益を獲得することを目指します。**

- 中国の経済成長より高い成長が期待される企業に主に投資します。
- ファンドは、一般社団法人資産運用業協会規則に定められている「特化型運用」を行うファンドに該当します。ファンドが投資対象とする中国の株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在します。
- ファンドが当該支配的な銘柄に集中して投資することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、投資信託財産に大きな損失が生じることがあります。

**② 売上の大半を中国大陸が占め、実質的な経営拠点が中国大陸にある中国関連企業を投資対象とします。**

- ファンドは主として香港（H株、レッドチップ）、上海、深セン市場に上場する企業に投資します。
- グレーターチャイナ（中国、香港、台湾）市場はもとより、上記の条件を満たしているシンガポールやニューヨーク、ナスダック等中国以外の市場に上場している中国関連企業も対象となります。
- MSCI チャイナ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※をベンチマークとして運用を行います。
- 原則として為替ヘッジは行いません。

※MSCI チャイナ インデックスについては、後記の「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

**③ アムンディ・ホンコン・リミテッドに運用指図の権限を委託します。**

- グロース戦略を採用し、厳選された銘柄によるポートフォリオの構築を行います。

**◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆**

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 投資リスク

**ファンドは、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

**基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、カントリーリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、特化型運用について、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。**

**<お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>**

## お申込みメモ

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。 |
| 換金代金 | 換金申込受付日より起算して、原則として5営業日目以降にお支払いします。 |
| 購入・換金申込受付不可日 | 香港、上海、深センの各証券取引所のうち、いずれかの証券取引所が休場日の場合には、換金申込を受付けません。 |
| 申込締切時間 | 詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 換金制限 | 換金の申込総額が多額な場合、投資信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品取引所等が閉鎖された場合等一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。 |
| 信託期間 | 無期限とします。（設定日：2003年10月31日） |
| 決算日 | 年1回決算、原則毎年11月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。 |
| 収益分配 | 原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。<br>販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>配当控除および益金不算入制度は適用されません。 |

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.00%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た金額とします。 |

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | |
|---|---|
| 運用管理費用（信託報酬） | 信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.87%（税抜1.70%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。<br>毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払います。委託会社の報酬には、アムンディ・ホンコン・リミテッドへの投資顧問報酬（信託財産の純資産総額に年率0.80%以内を乗じて得た金額）が含まれています。 |
| その他の費用・手数料 | その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。<br>・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用<br>・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。）<br>・信託財産に関する租税　等<br>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 |

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

| | |
|---|---|
| 委託会社 | アムンディ・ジャパン株式会社<br>金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号<br>加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については巻末をご参照ください。 |
| ファンドに関する照会先 | アムンディ・ジャパン株式会社<br>お客様サポートライン：050-4561-2500<br>受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで<br>ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/ |

## 当資料で使用している指数について

MSCIチャイナ インデックス
MSCIチャイナ インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

**販売会社一覧（業態別・五十音順）**

| 金融商品取引業者等 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人資産運用業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社但馬銀行 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | - | - | - |
| 株式会社筑波銀行 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | - | - | - |
| 株式会社東日本銀行 | 関東財務局長(登金)第52号 | ○ | - | - | - |
| 株式会社広島銀行 | 中国財務局長(登金)第5号 | ○ | - | ○ | - |
| 株式会社みなと銀行 | 近畿財務局長(登金)第22号 | ○ | - | ○ | - |
| 株式会社山形銀行 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | - | - | - |
| SMBC日興証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 広田証券株式会社 | 近畿財務局長(金商)第33号 | ○ | - | - | - |

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。